

ひがしどおり 議会だより

No. 6 9



令和元年9月12日

「東通村いきいき健康長寿の集い」が
開催されました。今年もまた、多くの
皆様とお会いする事ができました。

- ◆9月定例会のあらまし----- ②
- ◆一般質問 ----- ③～④
- ◆議案の審議 ----- ⑤～⑥
- ◆活動報告 ----- ⑥

東通村議会第3回定例会開会



令和元年9月東通村議会第3回定例会は、9月2日開会し、9月11日までの10日間の会期で開催されました。

今定例会には、村長より提案された、人事案件2件、条例案件8件、各会計の決算認

定2件、報告案件2件、補正予算案件2件、その他の案件2件の計18案件が一括上程され、審議の結果、全会一致により可決・承認されました。

また、1名の議員による一般質問が行われました。

決算監査報告

今定例会最終日において、村代表監査委員「白濱清修」氏から、平成30年度各会計決算監査の報告がありました。

監査は、7月31日から8月2日までの3日間において実施され、その結果各会計とも関係法令に基づき調製されており、計数的にも正確であるとの意見でありました。



代表監査委員 白濱 清修 氏

また、財政健全化及び経営健全化審査については、各会計とも「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」に該当しないとの審査報告がなされました。

7月全員協議会

去る7月22日、東通村議会第2回臨時会終了後「東通原子力発電所の現状と今後について」を案件に、全員協議会を開催しました。

はじめに、東北電力(株)からは、これまで新規制基準適合審査会合は19回開催されており、原子炉建屋等重要施設直下にある断層は将来活動する断層には該当しないとの東北電力の考えが評価された。

また、再稼働の工程見直しについては、安全対策工事完了時期を2021年度とし、工事完了後、準備が整った段階での再稼働を目指すとの説明がありました。

東北電力(株) 執行役員
東通原子力発電所 鵜田真孝 所長



続いて、東京電力HD(株)からは、これまで施工された周辺整備工事の状況の他、本年3月に策定公表された「青森行動計画」及び7月1日に設置された、「青森事業本部」について説明がありました。

常務執行役 宗 一誠 青森事業本部長
右／太田 武 東通原子力建設所長



青森行動計画では、原子力事業をやり抜く決意を示すと共に、地域に根ざし事業を進め、地域の未来に貢献していくために方針を策定し、取り組んでいく。

また、迅速な意思決定と行動を可能とするため、青森事業本部を東通村に設置し、事業の推進や、地域共創の取組を実施しながら、地域の持続的な発展に貢献するとの説明がありました。

一般質問

一般質問

今定例会には、1名の議員による一般質問が行われました。

一般質問とは

議員が、村長に行政全般に亘る質問や、説明を求めたりすることで、定例会に於いて行われます。



田村 議員

と思うが、これまで以上の支援策が必要であり、検討されているのか、村としての考えを伺いたい。

【問】二、公有地の利活用について

▼村財政が厳しい中、村有地の効率的利用や、資産売却により歳入を確保することは行財政運営に大きく貢献すると考えるが、村としての見解を伺う。

【答】越善 村長

●まず、村が現在行っている支援について説明します。

高等学校生徒に対しては、第1に「高等学校生徒交通費給与」があります。これは、自宅から通学する生徒のバス

賃年額の半分を助成する制度であり、今年度は96人に対して二千五十二万千円が当初予算に措置されており、また交通費給与の適用を受けない全日制の高等学校の在学生には、就学奨励費として月額五千円を支給するものであり、58人に三百四十八万円が措置されています。

次に、高等学校以上の支援として経済的理由から就学困難なもの及び積極的に海外の大学等に留学する者に対して必要な学費等を貸与する「奨学金貸与」があります。

これは、高等学校が月額2万円以内、高等専門学校・専修学校が月額3万円以内、短期大学・大学が月額5万円以内、医科・歯科・獣医科大学・大学院は月額7万円以内の貸与額となっており、返済については卒業後1年据置き、貸与期間の倍の期間で、月額貸与額の2分の1を毎月返済していただくものである。

制度開始の平成十三年度から三十年度までの実績は、132人に対し総額二億二千九

百七十七万円の貸付実績となっている。

村には高等学校が無いことから、多額の交通費を要すること、また部活動のための下宿代等が高む等から、高校の進学に際して東通村の立地条件からくる経済的課題を和らげながら、大学等への進学率の向上を図り、生まれた場所により進路の選択が狭まれることなく、個々の能力に応じた人生設計が描けることを目指した施策として、支援に取り組んでいるところである。

具体的には、自宅からの通

学に対するバス賃の補助率のアップや、寮や下宿・アパート暮らしの際の一部費用助成また奨学金にあつては、高等教育の中でも特に高い学力が求められる医科・歯科・獣医科大学等については、就職先等を条件にした給付型、いわゆる返済不要の奨学金制度の創設であります。

国においては、来年4月から「大学等における修学の支援に関する法律」が施行予定であり、その内容は真に支援が必要な低所得者世帯に対する給付型奨学金の支援と、入学金・授業料等の減免措置となっている。

一方、下北初の高等教育機関として、青森明の星短期大学の「下北キャンパス」が来年度開校に向け、準備が進められています。専攻は、「コミュニティ福祉」と「保育」の2学科であり、下北でも自宅から通い高等教育が受けられる機会が得られ、就職までを含めた若年層の進路選択の充実と、地元定着が期待できることとなる。

このように、国における高等教育への支援の向上と、地域における環境の改善が図られてきていることから、村としても、これらの情勢と呼応させながら支援施策の展開を図っていく必要があると考えているところであり、村教育デザインに掲げる「人づくりのための学力の充実」を柱に次世代の優秀な人材の育成と魅力ある教育環境の確立による村の振興発展に向け、順次施策を推し進めていく。

【答二】越善村長

●二点目の「公有地の利活用について」であるが、まず

村有地は、行政財産と普通財産に区別されるが、行政財産は公用・公共の用に供し、又は供するものと決定した財産であり、地方公共団体の行政執行の物的手段として供用されるものであることから、処分や行政執行に影響を及ぼすような運用は不適當であり、地方自治法では行政財産が私権の対象となることを一部の例外を除き否定しています。

一方、普通財産は行政財産以外の一切の財産であり、村が所有する主な普通財産は、官公造林・県行造林・保安林等の山林、保健医療福祉複合施設の近傍用地、猿ヶ森環境保全用地、産地直接販売施設のため購入した公共用敷地があり、制度区分上普通財産として仕分けられているが、現に行政の目的に類する使用がなされているものや、景観の維持や自然環境の保全上、村が適切に管理することが適當である財産であり、継続して

保有することが適當であると認識しています。



答弁する越善村長

一方で、普通財産の中には、むつ市小川町地区の旧役場庁舎近傍の旧原発対策促進事務所や大湊地区にある旧医師住宅の建物及び敷地等もあり、現在未利用資産として、管理のみを行っている状況にあり改めて中・長期的な方向性を見定めて売却又は貸付を行う必要があると認識している。また、普通財産に区分される、「ひとみの里」分譲地については、平成27年12月に運用した半額助成制度以降からはこれまで17区画が販売されましたが、未だ61区画が未分譲であることから新たな販売策を検討する。

さらに、廃校舎や旧教員住宅については、現在村有地にある利活用可能な廃校舎を先行して無償貸与にて事業者を募集していますが、旧老部児童館を除いた廃校舎等は活用されない状況にある。

なお、村有財産ではないものの、村営上田屋牧場については、平成14年度から牧場としての活用が無い状態にあり使用料を林野庁に支払い続けている状況が続いていることから、返地或いは買受に向けて具体的な協議を進めていかなければならないと強く認識をしている。

いずれにしても、財政の健全化を図るためには、歳入を増やし、歳出を抑制していく方法以外にない、現在財政再建に向けた様々な手立てを講じているところである。

改めて、未利用財産のあり方については中・長期的な観点から、資産の方向性を見定め、村民の資産である村有財産が、村民の利益となるようにしっかりと取り組んで参る所存である。

【再質問】田村議員

▼高等教育への支援策が拡充されたなら、保護者に対して大きな援助となりますが、何より各家庭の所得向上こそが一番大切であると私は考えます。財政を再建し予算を増やし、さらに村有財産を利活用し、企業を誘致し、村民の働く場所を確保することで村民の家計が裕福となる。これこそが、本当の意味での村繁栄の施策であると考えます。



再質問する田村議員

岩手県では、自動車産業等の企業誘致に力を入れており現在はアパート建築を進めて助成金を出す自治体もあると聞き及んでいます。また、矢巾町では企業立地奨励条例を定め、企業への優遇制度を設け、町民の雇用増大と地域経

済の振興に寄与していると聞いている。

青森県でも、誘致企業への優遇支援制度があり、立地促進費補助金や税制上の優遇がなされている。我が村も、村有地を有効活用した企業誘致を積極的に進め、村民の雇用の場を確保すべきであると思うが村長の考えを伺いたい。

【再答弁】越善村長

●村はこれまで半世紀に亘って、国策であるエネルギー政策に協力し、そして原発を誘致したところです。

この、国策である原発が未だ再稼働・工事の再開がなされていない。このことに村、そして議会はこれまでも機会ある度に国に対して、様々な形で要望をして参ったところである。半世紀に亘って国策に協力してきた村の思いをしっかりと国に受け止めて頂き併せて、様々な施策を展開していかなければならない。

これからも、議会の協力を頂きながら取り組んで行きたい、ご理解をお願いしたい。

第2回臨時会審議案件

●議案第32号 原案可決

令和元年度東通村一般会計補正予算
(第二号)

五百七十六萬八千円を追加補正

※東通中学校屋内運動場屋根補修工事
のための追加補正

●議案第33号 原案可決

東通オフサイトセンター等空調設備更
新工事請負契約について
(株)ユアテックむつ営業所と一億四千三
百萬円の請負契約締結

※東通オフサイトセンターの空調設備
が経年により不調であるため設備更新

第3回定例会審議案件

●議案第34号 原案同意

東通村教育委員会委員の任命に関し同
意を求めることについて
東通村大字岩屋字往來一五〇番地
「大槻 淳」氏の任命に同意

※任期満了により再任

●議案第35号 適任と答申

人権擁護員候補者の推薦について
東通村大字蒲野沢字石持三七番地
「笹 竹 慶 子」氏を適任と答申

※任期満了により再任

●議案第36号 原案可決

東通村印鑑条例の一部を改正する条例

※旧氏(名字)と現氏を併記する取扱
いの開始にあたり、条例の一部改正

●議案第37号 原案可決

東通村漁港管理条例の一部を改正する
条例

●議案第38号 原案可決

東通村道路占用料等徴収条例の一部を
改正する条例

●議案第39号 原案可決

東通村法定外公共物管理条例の一部を
改正する条例

●議案第40号 原案可決

東通村河川法施行条例の一部を改正す
る条例

※議案37号から40号の4案件は
消費税の引き上げによる一部改正

●議案第41号 原案可決

東通村消防団員の定員・任免・服務等
に関する条例の一部を改正する条例

※消防団員の欠格条項規定から、成年
被後見人等を削除するための一部改正

●議案第42号 原案可決

東通村ふるさと納税寄附金基金条例

※寄付者の意向に沿った事業に活用す
ることを目的に基金の設置条例を制定

●議案第43号 原案可決

東通村森林環境譲与税基金条例

※森林環境税及び森林環境譲与税に関
する法律が四月一日に公布され、国か
ら譲与される森林環境譲与税を、間伐
等の森林整備や人材育成・担い手確保
及び木材利用促進等の目的に充てるた
めの、基金の設置条例を制定

●議案第44号 原案認定

平成三十年度東通村一般会計・国民健
康保険特別会計・後期高齢者医療特別
会計・介護保険特別会計・下水道事業
特別会計歳入歳出決算の認定について

※一般会計歳入総額七十九億一千四百
三十二萬一千八百二十五円、歳出総額
七十七億六千五百一十一萬三千二百六十
九円・国民健康保険特別会計歳入総額
八億四千四百八萬三千二百九十円、歳
出総額七億八千四百四十七萬七千八百
九十八円・後期高齢者医療特別会計歳
入総額六千六百七十六萬四千五百九十二
円、歳出総額六千五百五十六萬六千二百
八円・介護保険特別会計歳入総額九億
一千三百七十七萬七千九百一円、歳出総
額九億七千五百五十二萬三千四百三十六
円・下水道事業特別会計歳入総額二
億七千二百二十三萬三千三百十七円、歳
出総額二億七千八百八十五萬三千三百十七
円とする。

●議案第45号 原案認定

平成三十年度東通村水道事業会計剰余
金の処分及び決算の認定について

※収益的収入は税込みで、二億六千五
百七十六萬一千九百三十七円、収益的
支出は二億六千七百七十一萬八千九百九円
で五百四萬三千八百二十八円の純利益計
上。剰余金の処分は、建設改良積立金
に五百萬円、自己資本金への組み入れ
に二千萬円を処分する。

●報告第15号 報告済み

平成三十年度東通村一般会計等の決算に基づく健全化判断比率

●報告第16号 報告済み

平成三十年度東通村公営企業会計の決算に基づく資金不足比率

※各会計とも「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」に該当しない

なお、議案第44号から報告第16号については、広報ひがしどおり10月号に詳細に掲載されていますのでご参照願います。

●議案第46号 原案可決

令和元年度東通村一般会計補正予算(第三号)

※尻屋地区多目的集会施設建設工事費風しん予防接種委託料、森林GISシステム導入及び林地台帳作成委託料、こども園ひがしどおり副食費補助金等のため、六千五百二十三萬二千円を追加し総額を八十二億五千萬円とする

●議案第47号 原案可決

令和元年度東通村介護保険特別会計補正予算(第一号)

※平成三十年度分の事業確定による、各交付金の返還及びシステム改修事業費の増加により、一千七十萬円を追加し、総額を九億八千七十萬円とする

●議案第48号 原案可決

字の区域の変更について

※村道整備のため、大字野牛字第三国有林の一部を大字野牛字釜ノ平に編入する

●議案第49号 原案可決

村道路線の認定について

※古野牛川二号線について、事業実施にあたり村道として認定する

●陳情第8号 資料配布

日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書

(一社)日本沖縄政策研究フォーラム

●陳情第9号 資料配布

米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情
宜野湾市民の安全な生活を守る会

県下町村議会議員研修会

7月10日、青森市民ホールを会場に県下町村議会議員研修会が開催されました。

今年は、テレビや新聞で政治解説として活躍されている政治アナリスト「伊藤 惇夫」氏を講師に迎え「今後の政局・政治展望」と題した講演が行われました。



昭和23年生、学習院大学卒業、自民党本部、太陽党事務局長、民主党事務局長

氏は、参議院議員選挙の予想を交え今後の政局の動きを解説し、また、テレビ出演している方々の人柄を紹介しながら、和やかな雰囲気の中にも、議員は必要なビジョンをしっかりと持ち、政策に反映させる事が大事であると締め括り、貴重な講演を聴講することができました。

編集後記

昨年は、西日本の豪雨、また猛烈な台風21号により関西国際空港の連絡橋にタンカーが衝突、さらに9月6日には北海道胆振東部地震による広域停電(ブラックアウト)は、まだ皆様の記憶に新しいところですが、今年もまた台風により千葉県では約34,000戸の住宅が被害を受け、ライフラインはようやく復旧したものの、1ヶ月が経過した今も殆どの住宅は復旧に至っておらず本当に気の毒な状況です。確実に進行している地球温暖化は、自然災害や生態系の異常発生、また私たちの生業である農業や漁業にあっては死活的な問題です。環境保護活動家である、スウェーデンの16歳の少女は、国連本部において温室効果ガスの削減について、各国の要人に向け努力しない、力ある大人たちは許さないと涙ながらスピーチしました。

そうした中、日本では「吉野 彰」氏のリチウム電池の開発によるノーベル化学賞受賞の快挙がありました。何度も充電して使える2次電池の開発は、地球温暖化対策の切り札として脚光を浴びています。授賞の喜びの中、氏は希望ある未来のため、子供達には未知の分野に果敢にチャレンジしてもらいたいとコメントしていました。

今回の議会だより69号は、産業建設常任委員会が担当いたしました。